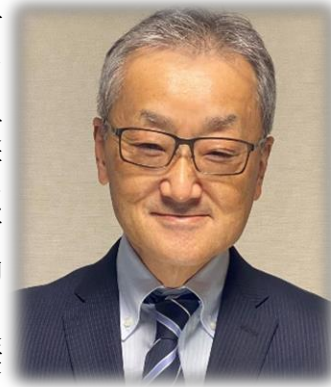


# 商売繁盛

熊本市中央区大江 5-15-9  
熊本民主商工会  
TEL 096-366-4281  
FAX 096-372-6456 No.221

謹賀新年



新年明けまして、おめでとうございます。旧年中は何かと慌ただしい年でございましたが、皆様のお力添えにより、何とか乗り切ることが出来ましたことを、御礼申し上げます。

さて、現在アベノミクスの弊害を含めた様々な要因で急激な円安が進み、原材料や仕入れ価格が高騰しています。さらに新型コロナウイルスの影響で売上減少が顕著になっており、中には「自らの年金や貯金を取り崩して事業継続をしている。」と訴える方も多くおられ、私たち事業者は正念場を迎えています。

対して政府は有効な経済対策を打ち出せず、国内総生産(GDP)比2%を見据えた軍事費増額の財源として「コロナ余剰金」の活用や増税・社会保障削減も検討されている次第です。私たちは、唯一有効かつ持続的な経済対策として消費税の中止(廃止)を含む減税を強く求めています。現在、世界では99カ国が消費税減税を有効な経済対策として用いており、消費税を社会保障の財源として定義している国は、日本だけです。

また、二〇二三年10月から始まるとされるインボイス制度は、全体から見ても未だ6割ほどの事業者しか認知しておらず、価格競争の影響もあって小規模事業者は価格転嫁ができません。民商(全商連)は運動により消費税を延期させた実績があり、何としても私たちの声を反映してくれる地方を含めた議員全体と共に消費税インボイス制度を中止に追い込まなければなりません。

そのためには、会員様はもちろんですが商工新聞をよく読んでいただく方を紹介いただき、会員へ導き、同時に支部・班会を中心とした組織づくりが最も大事になりますので、その点もよろしくお願いいたします。

最後に、今年3月31日公示、4月9日投開票の統一地方選挙は私たちの力になってくれる市議および県議を選出する非常に大事な選挙になります。確定申告の時期と重なってお忙しいかとは思いますが、皆様のご理解と協力を糧にして頑張ろうと思っておりますので、どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

二〇二三年 元旦

熊本民主商工会長 山本寛幸